

(別紙様式1)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 大分県
農業委員会名： 別府市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	433
自給的農家数	223
販売農家数	210
主業農家数	39
準主業農家数	41
副業的農家数	130

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	307
女性	136
40代以下	29

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	35
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	1
農業参入法人	0
集落営農経営	2
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	278	65	0	0	0	343
経営耕地面積	122.4	58.6	37.6	21	0	181
遊休農地面積	11.7	5.8	0	0	0	17.5
農地台帳面積	440	219.6	0	0	0	659.6

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 32年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	7	7
認定農業者	4	4
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	1	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	7	7	7

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	343 ha	20.4 ha	5.95%
課 題	農業従事者の超高齢化や後継者不足が進む中、農地の受け手となる認定農業者も高齢化が進むことで、農地の利用集積・集約化が妨げられ遊休農地の発生が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 22 ha (うち新規集積面積 1 ha)
	目標設定の考え方:現在の集積面積規模拡大に努めるとともに集約化を推進
活動計画	4月に担い手への農地利用集積・集約化に向けた定期検討会を立上げ、農地中間管理機構と連携して農地の出し手とのマッチングに繋げていく。また、5月に農地集約化に繋げるモデル地区を設定し、他地域へ波及・横展開させていく。さらに、6月～7月の現況調査の際に、農業委員及び農地利用最適化推進委員が連携・協力し、集積対象農地を抽出し、認定農業者への農地利用集積の啓発活動を実施するとともに農業振興地域内で農林水産課やJAと協力して集落営農組織設立を促す。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	2 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0.28 ha	0.95 ha
課 題	中山間の農地が大半で一団の農地は少なく、認定農業者の超高齢化や後継者不足が進む中、新規就農者や後継者の担い手を育成する環境が整っていない。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.4 ha
活動計画	新規就農者や集積規模拡大を希望する担い手に対し、農地農業相談や地域の集会等で農地利用最適化推進委員及び農業委員が相談に随時対応するとともに農林水産課と連携し、新規就農者の掘り起こしに努める。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	343 ha	17.5 ha	5.10%
課 題	別府市の農地は中山間の農地が大半で一団の農地は少なく、超高齢化や後継者不足により、遊休農地は年々増加傾向にある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 1 ha			
	目標設定の考え方: 利用状況調査、利用意向調査の成果を活かし、農地中間管理機構等の活用により遊休農地の発生防止・解消をめざす。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		14 人	6月～7月	9月～10月
	農地の利用意向調査	調査方法	農地パトロール(6月～7月)を実施し、状況を把握しながら字図の地番にその情報を記入する。農業委員と農地利用最適化推進委員が協力して農地の現状を把握する。	
		実施時期	調査結果取りまとめ時期	
その他	11月	12月		
その他	市農林水産課と連携し、農地の情報を共有する。			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	343 ha	0 ha
課 題	農地の転用許可に対し、所有者が認識不足である。また、故意に違反転用を行った場合の懲役・罰金等が科せられる等の啓発不足も課題である。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の活動計画

活動計画	6月～7月にかけて実施する現況調査の中で違反転用の発見に努めるとともに農業委員及び農地利用最適化推進委員が個別訪問や地域の集會等で、農地転用の際には農業委員会への許可を仰ぐよう農地所有者へ情報を発信する。また、違反転用の際には懲役・罰金が科せられる等の啓発を促す。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入